



議案審議

6月定例会は6月25日より30日までの6日間の日程で開かれ、20年度の一般会計補正予算等、諮問2件、報告4件、議案27件、請願1件、発議1件が提案され、審議の結果、請願1件は少数不採択、他は原案通り可決した。一般質問は財政、医療、安全のまちづくり事業等の政策に、8人の議員が質問した。

筑前町重度心身障害者医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
賛成多数

「反対討論」河内直子議員
最も弱者と言われる障害者への負担増は貧困と格差にますます追い打ちをかける。



合併特例債による三輪中学校校舎改築工事

筑前町附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について
全員賛成

筑前町消防団の定員任用、給与、服務等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
全員賛成

筑前町企業誘致条例の制定について
全員賛成

町道路線認定について
野町・村中線、下原田2号線、向原団地1号線
全員賛成

筑前町母子家庭医療費の支給に関する条例の一部を改正する条例の制定について
賛成多数

「反対討論」河内直子議員
弱者にさらに追い打ちをかけるこの条例の改正には賛成出来ない。



東小田小 駐車場予定地

筑前町監査委員条例の一部を改正する条例の制定について
全員賛成

筑前町附属機関に関する条例の一部を改正する条例の制定について
全員賛成

諮問

人権擁護委員
浦山真理子氏

人権擁護委員
上野 幸子氏

平成20年度一般会計 3億1,485万円の補正

主な補正額

ファーマーズマーケット出資金	30,000千円
環境衛生費（筑紫苑施設組合負担金）	22,960千円
防衛施設周辺道路改修事業費	78,776千円
都市計画総務費（四三嶋工業団地道路新設改良工事等）	1億45,935千円
中牟田小学校管理費（バルコニー補修他）	3,867千円
東小田小学校管理費（駐車場整備）	11,640千円
三輪小学校管理費（バルコニー補修他）	3,589千円
夜須中学校教育振興費（特別支援教育支援員）	1,087千円

「反対討論」河内直子議員
この議案は重度心身障害者医療及び母子家庭医療費に係わる補正予算となっている。町民への負担増中止を求め反対する。

平成20年度一般会計補正予算について
賛成多数

総務常任委員会

委員長 山本 卓
5月9日

所管八課の諸政策について説明を受け、検討協議を行なった。主な事項のみ左記にまとめた。

総務課

- 一、筑前町職員服務規程に則り服務義務・公務員倫理について周知徹底
- 二、職員の健康管理
健康診断のほか、とくに専門医によるメンタルヘルス（精神衛生）研修を計画的に実施。
- 三、行政改革集中改革プラン18・19年度分検証
- 四、情報公開・個人情報保護
- 五、コミュニケーション推進



大刀洗平和記念館 安全祈願祭

企画政策課

- 一、住民自治基本条例
「自治体の憲法」とも言われる。住民と行政とのそれぞれの責任と役割を明確にし、素案検討中。
- 二、筑前町山麓線北部・城山地域活性化構想計画
- 三、総合計画・実施計画
- 四、オンリーワン事業
大刀洗平和記念館再整備、21年10月開館予定。
ファミリーズマーケット整備、21年4月開店予定。

財政課

健全な財政運営・財源確保・中長期的な財政計画。
住民課、まちづくり課、税務課、納税推進室、総合支所総務課は割愛させていただきます。

文教厚生常任委員会

委員長 内堀靖子
7月3日

学校訪問
夜須中学校

昨年度の学校訪問時に比べ、掃除が行き届き、生徒たちが落ち着いて授業に取り組む様子がうかがえた。本年度の重点目標を「基礎・基本の確実な定着と学力の向上を図る（授業づくり）」心の教育の推進と生徒指導の充実（基本的生活習慣と規範意識を身につけさせる）学校の情報伝達と生徒・保護者との信頼関係の確立（開かれた学校づくり）とし、生徒や学校・地域の実態や特性を把握し、積極的に取り組まれている。

『環境が教育』であるという観点から、「時を守り、場を清め、礼を正す」をモットーに学校運営がなされている。すべてに通じるものではないかと感じた。



パソコン学習に真剣に取り組む三輪中生徒

三輪中学校

本年度の重点目標を「基礎・基本の確実な定着を図る学習指導の充実 自他を大切にするとともに思いやりの心を持った生徒の育成 心身ともにたくましい生徒の育成とし、自律を促す取り組みがなされている。また、中学校3年間を義務教育のまとめと位置づけている。

学力向上プランでは、昨年度の生活・学習実態調査で、家庭での学習習慣の定着が不十分であると考えられることから、家庭学習を計画的に進めることができるよう指導していくことが挙げられている。
耐震性を考慮した校舎の建て替えも始まっている。
両校とも、今問題となっている「ケータイ」の問題もあり、家庭と一体となって、対応していく必要がありそうだ。今年1年の両校の成長に期待し、支援していきたい。



暑さにも負けず授業に取り組む夜須中生徒

産業建設常任委員会

委員長 伊藤満孝

4月23日 委員会を開催し、所管課から本年度の主要施策の説明を受け、現場視察を行った。今回は、財政課管財係より入札制度の概要について説明を受けた。

建設課

道路整備事業として、篠隈・下高場線や、南北線を含め十路線を整備していく。町営住宅建て替え事業として、本年度井手団地（二期工事）の完成をめざす。

農林商工課

今年度から県が導入した「森林環境税」を財源とする荒廃森林事業は、放置された森林及び伐採後の無植林地を再生し、森林を回復させるもの。また県民参加での企画による森づくり事業は、森林の整備や森林環境教育などの活動費の一部助成、森林に関する行事やボランティア活動など、情報を発信するものである。町では今年度、荒廃森林再生整備事業に取り組む。実施面積40haで、その後7年間40ha程度を計画、実施期間は10年間。

都市計画課

地域経済の活性化と雇用の場の確保に向けた積極的な企業誘致の推進を図るために、工業用地の早期整備の実現。適正な土地利用の誘導と良好な住環境の保全を図り、用途地域を見直す。「人と人、人と自然、人と歴史・文化が寄り添い、暮らしが息

づくふれあいの空間」を目指す多目的運動広場建設計画づくり。

下水道課

平成23年度の事業完了をめざし、取り組んでいるが、本年度からは三輪地区の污水整備の完了に伴い、雨水整備にも力を入れていく。また、污水処理構想見直しに基づく宝満川上流処理区における区域等の事業計画の変更を行う。

水道課

平成21年度の一部給水開始を目前に控え、本年度は水道事業の基幹施設である調整池と配水池における、ポンプ施設及び電気設備の整備を行なっていく。配水管路網の延長増加を図り、また安全で安心な飲料水を住民の皆様にご利用していただく為に、給水区域の拡大に努める。



6 / 21に被災した三並・黒岩・三箇山線

企業誘致

本社：愛知県名古屋市のマルヤス工業株式会社グループ企業の(株)マセック第2工場が、去る平成20年6月13日福岡県庁での立地協定締結式において、筑前町四三嶋字向原の土地約20,000平方メートル（筑前町が企業誘致目的にて造成計画）に進出することが決定した。
投資額：約10億円、従業員当初10～15人程度（将来100人程度）製造品目：防振ゴム部品、操業開始時期：平成21年8月予定。

ちくぜん少年大使館（南部コミュニティセンター）建設

国道500号線甘木鉄道太刀洗駅の北側三輪南公園の隣接土地4,403㎡に宝くじ助成事業で建設。建築面積388.97㎡で交流室41.42㎡と21.90㎡、迎賓室（ホール）87.22㎡と55.67㎡、事務室、調理室などを備える。運営は地元中心で行うが、当分の間町が支援する計画。

夜須交番建設

国道386号線「安の里公園入口」交差点夜須橋西側横の町有地840㎡の内375㎡を福岡県が借りて、夜須交番（事業費約2,200万円・RC平屋60㎡）を平成21年3月完成予定。交番は7人体制。



夜須交番建設予定地



山本 紘一 議員

山本 多目的運動広場公園事業の、これまでの経緯について。

都市計画課長 平成18年に基本構想、19年に測量基本計画、基本設計、下高場の小限集落付近の梨園等を整備する。規模は8ヘクタール程度の公園を作る。

山本 今後の方針について。

都市計画課長 22年度に工事着手し、平成24年度開園に向け事業を進めていたが、規模等が増大した為、検討している。開園が一年延期になる。



宮原 均 議員

宮原 本町は数多くの事業を行っているが、財政は大丈夫か。

町長 数値に基づきまして大丈夫。将来子孫が利用活用するものに限って、交付税等の算入措置のある分で行っている。

宮原 バランスシート面から見た本町の財務は良好だが、将来は。
財政課長 返済のピークは、乗り越えられる。

宮原 本町も全国的に広がりを見せている寄附条例をすべきでは。

山本 財源等については。

都市計画課長 事業費8億円程度。内訳は、国庫補助金の都市公園事業費という事で進めている。残りは合併特例債。町の手出しとなる。

山本 野球場の考え方は。

都市計画課長 社会人軟式野球場を想定した施設を検討している。

山本 利用者が、筑前町以外から来られると思いますが、使用料等は。

都市計画課長 後の管理、手入れなど、相当な経費がかかりますので、地元の人、ボランティアの人などにお手伝いをしていただきたい。三輪グラウンドは、使用料、夜間照明料も頂いている。

町長 本町も9月議会に是非提案したい。本町は、平和と鎮魂を目指す平和記念館の建設、安心安全の、みなみの里を全国に発信していきたい。

宮原 多目的運動公園広場建設計画の計画変更で地元地権者の方々は大変動揺されているが。

町長 私達もその点を一番相済みなく思っていますし、又、厳しく判断もせねばならないと思っています。願わくば、一桁台に持っていければと思っております。

宮原 地元関係者に対する今後の対応策は。

町長 極力地元の方々には誠心誠意お話し合いをしながら解決策を見出し ていきたい。



久保 大六 議員

久保 多目的運動公園の計画が大きくなり過ぎ、町民の反発が目に見えている。現在の建設予定費は。

都市計画課長 昨年の基本計画の2倍以上になっている。

久保 多目的運動公園の自然体験公園等は、隣接している民間の花立山温泉の計画にまかせ、維持管理費の削減と規模の縮小を図るべきだ。

町長 維持管理費等も含め、見直しの最中である。今しばらくの時間を。

久保 合併後の平等性を考えれば、

旧夜須に運動公園の建設が必要だ。

町長 断言は控えたい、総合計画に基づき5年、10年計画で進めて行く。

久保 子供が、住民が危ない、最も危険な山家道交差点に対し、早急に出来る事から安全対策を。

町長 土木事務所に働きかけ、できることは早く改善してもらおう。

久保 町に活性、そして町民の足としての有料巡回バスの路線化を。

企画政策課長 必要だと考えている。しかし税負担も伴う。前向きに検討していきたい。

久保 施設の維持管理等に対する経費削減のため、行政の縦横連携を。

町長 税金を極力削減できるような、気をつけている。



梅田 美代子 議員

梅田 文科省から学校に配布の「アレルギー」疾患ガイドライン」の取り組みは。

教育長 活用を学校に通知した。学校生活管理指導表を含め充分研究し、県の指導も受けていきたい。

梅田 医療費削減のため国・県はジェネリック医薬品の使用推進を打ち出している。町の取り組みは。

健康推進課長 今後国保運営委員会で協議が必要ではないかと思う。
梅田 若い女性の乳ガンが増えている。



平山 精一 議員

平山 上水道、下水道の進捗状況や今後の計画、問題点について。

上水道課長 上水道の進捗率20%。

朝日、二地区は23年度以降の着手予定にしている。地震については水道資材、配水地等では十分対応できる。総事業費73億円予定。

下水道課長 23年度にはほぼ完了。

下水道未接続世帯2,379戸で約31%になる。下水道滞納者は354戸で約2,060万円の額になる。

平山 農業マスタープラン作成について。

いての基本的な考え方は。

農林商工課長 最初に(仮称)筑前町農業・農村振興基本条例を作る予定で、その後農業マスタープランを策定したい。

平山 米の消費販売について、兵庫県篠山市で本年4月から学校給食に米粉パンを導入、本町での試みは。

町長 現在製粉技術に問題点があるが、是非米粉を使うように努力し、啓発していきたい。

平山 農業大型機械の更新時には、せめて購入金利の助成の検討は。

町長 町も考えなければならぬ。今度のマスタープランの中で研究したい。

平山 都市計画マスタープランはいつ出来るのか。

都市計画課長 20年を目標の予定。



山本 卓 議員

山本 特定健診(メタボ検診)の実施日等の全体計画の周知について。

健康推進課長 国保の被保険者を対象に集団検診の形で、めくばーと

コスモスで実施。40歳、64歳の方は5月に、65歳、74歳の方は6月に実施。補完は11月に。料金は千円。20年度の目標は受診率33%、保健指導率20%に設定。

山本 後期高齢者医療制度について。

町長 私も対象者の一人ですが、行政執行者として法律を守る一面と政

治家としての一面もある。この制度を支える世代の人口減と高齢者の増加の流れで見ると継続して制度が保てるか難しいのでは。社会的弱者への十分な手立てを講じつつ、手直しをしながらやって行くべきだろう。

山本 ファーマーズマーケット“みなみの里”の会員の登録状況は。

企画政策課長 6月26日現在155名の出荷者仮登録となっている。小学校区別では、三並校区82名、中牟田16名、東小田18名、三輪28名で事業者、法人組織もある。開店までには200名以上を確保したい。



河内 直子 議員

河内 後期高齢者医療制度導入による、国保財政への影響について。

健康推進課長 プラスの部分とマイナスの部分がある。今後、国の動向を見ないと分からないが、20年度の

結果を見ないと推移の結論は今、出しきらない。

河内 与党の見直しでは、お年寄りの苦しみはなくなる。廃止以外に道はないと考えるが、町長の見解は。

町長 来年の9月までには選挙がある。その結果に従うのが筋道。



一木 哲美 議員

一木 19年度の入札結果で、町業者への発注率は。又、20年度発注工事、委託の総件数及び総予算は。

財政課長 町内業者がない事業を除くと122件の内117件を発注、96.7%の発注率。20年度工事、委託業務は合計106件で総額5億8千万円程度。

一木 ファーマーズマーケットにはJA、商工会それぞれ500万円出資協力。工事発注は、商工会関係の参加機会を、可能な限り努力をすべきだ。

河内 介護保険の施設給付見直し、予防給付の導入をはじめとする負担増と給付抑制は、利用者・事業者双方に困難をもたらしている。09年度改正はどのようになっていくのか。

福祉課長 7月10日の県の指針を受け、来年度からの3ヶ年事業計画を立てていく。

河内 介護保険のこれ以上の後退・改悪は許されぬ。町長の見解は。

町長 今後とも町村会等を通じてしっかりとものを言っていきたい。

河内 義務づけされた住宅用火災警報器の普及と低所得者への配慮は、まちづくり課長 消防団の協力を得て設置普及促進を図っていく。

町長 前向きで検討していきたい。

じ。規模、技術要件にふさわしい事業者を確保せねばならない。

一木 広報ちくぜん5月号の入札結果には、随意契約が含まれていないが、報告すべきではないか。

副町長 住民へ全体像が分かる様に入札、随契約がどうか情報を入寧に広報するのは大切。工夫する。

一木 いろんな合併特例関連事業があがってきているが、手続きの手法は。又、最近飛込みが多いが。

財政課長 特例債を活用する要件であること。手続きは4月、9月に県と国と協議をしていた。

町長 マスタープラン10年間に基づき、取捨選択し、拡大四役会、課長会、庁議等に諮り議論し決める。

合併特例債関連の事業

事業名	起債対象事業費	財源内訳			備考(完成)
		補助・交付金	合併特例債	一般財源	
まちづくり地域創造支援整備	2,348万円	740万円	1,520万円	88万円	平成18年10月
消防ポンプ自動車整備	1,575万円	0	1,490万円	85万円	平成18年10月
東小田小学校学童保育所整備	2,665万円	0	2,530万円	135万円	平成18年10月
三並小学校給食施設等整備	1億6,559万円	722万円	1億5,040万円	797万円	平成19年 2月
三輪小学校プール施設整備	2億1,116万円	1億1,629万円	9,010万円	477万円	平成19年 2月
東小田小学校給食施設等整備	3億5,806万円	1,138万円	3億2,930万円	1,737万円	平成19年 3月
主要生活道路整備（18年度）	2億8,126万円	0	2億6,720万円	1,406万円	平成19年 3月
中牟田小学校学童保育所整備	2,294万円	833万円	1,380万円	81万円	平成19年 9月
三輪小学校学童保育所整備	2,408万円	833万円	1,490万円	86万円	平成19年 9月
夜須中学校グラウンド整備	4,494万円	0	4,260万円	234万円	平成20年 3月
中牟田小学校給食施設等整備	3億9,277万円	6,028万円	3億3,220万円	29万円	平成20年 3月
篠隈保育所施設整備	4億1,187万円	4,357万円	3億6,550万円	280万円	平成20年 3月
まちづくり地域生活基盤施設整備	3,956万円	330万円	3,440万円	185万円	平成20年 3月
主要生活道路整備（19年度）	1億6,992万円	0	1億6,140万円	852万円	平成20年 3月
主要生活道路整備（20年度）	2億9,920万円	0	2億8,410万円	1,510万円	
夜須中学校給食施設等整備	4億5,806万円	1,104万円	4億2,460万円	2,242万円	
ファーマーズマーケット整備 （19年度～20年度）	5億2,387万円	0	4億9,750万円	2,637万円	
まちづくり道路整備（新町地区） （18年度～21年度）	1億4,909万円	5,599万円	8,830万円	480万円	
三輪中学校校舎立替工事（テニスコート） （18年度～21年度） <small>（整備含む）</small>	9億3,503万円	1億9,205万円	7億 570万円	3,728万円	
大刀洗平和記念館再整備 （19年度～21年度）	9億2,123万円	0	8億7,510万円	4,613万円	
朝園地区小規模住宅改良 （19年度～21年度）	2億6,903万円	1億3,310万円	1億2,900万円	693万円	
三輪小学校校舎改築整備 （20年度～22年度）	5億2,982万円	1億円	4億 830万円	2,152万円	
南北線道路整備 （19年度～23年度）	4億9,500万円	2億4,805万円	2億3,460万円	1,235万円	
事業費合計	67億6,835万円	10億 633万円	55億 440万円	2億5,762万円	

起債対象事業費の95%は合併特例債として借入でき、元利償還金の70%は普通交付税で措置される。
 マークの起債対象事業費は計画であり、入札等で変更の可能性がある。

編集後記

企業誘致条例が本会議で可決された。町外に勤務する通勤時間を家族及び地域の活動に費やし、生活に余裕の時間を確保したい。「町内に働く職場を」「自転車通勤できる職場を」実現する第一歩の条例可決です。マルヤス工業株式会社の企業誘致協定も調印された。今後の町政に活力と潤いを。
 （松本昌治）



おおきく育て！三並小実習田植

発行責任者 竹永 忠夫
 議長 松川 本
 副議長 宮上 昌治
 委員 内原 康治
 委員 品川 靖均
 委員 一木 信義
 特別委員 哲美
 議会広報特別委員会